

青年期における地元志向性とそれに関わる発達課題

【概 要】

多くの地域社会において高齢化が問題となっている。社会の人口比率を前提にこの問題を考えたとき、その一因として地域からの若者の流出が挙げられる。若者は就学・就職の機会を求めて都市部へと移動する。こうした移動は、日本全国を一元的にまとめる競争的な公教育の体制、あるいは中央集権的な官公庁・民間企業の存在によって、不可避的に生じる現象である。こうした国レベルにおける効率的なシステムは、反面、地域における人材の枯渇といった弊害を生んでいる側面がある。その一方で、地域における教育においては、全国共通の教科書を用いた学習のみならず、身近な自然や文化、伝統行事といったものを教材として活用していく取り組みに力が入れられており、一定の効果が得られているとされる。学校での学びを通じて「郷土愛」を育みつつ、就学・就職の機会を得るために郷土を離れなければならないライフコースが用意された現状は「地元にとどまりたいのにとどまれない」ジレンマを生じさせるものであり、子どもたちはその状況の中で、何らかの折り合いをつけて成長していることであろう。こうした背景を踏まえ、鳥取の子どもたちが地域をどのように認知しているのかを発達的に検討することが本研究の目的である。具体的には幼稚園から高校生までの地域観を横断的に、かつ縦断的に調査することでその変遷をたどり、その変化に影響する社会的・教育的要因を探る。そして、鳥取という地域に生まれ育つものに課せられる発達課題を明確にし、持続可能な社会を考える上での一助とすることを目指す。

【キーワード】 地元志向・青年期・発達課題・生涯発達

【参加メンバー】 地域教育学科 准教授 田中大介

【計 画】

- ・平成 25 年度 大学生を対象とした地元志向に関する予備的な調査を行なう。心理学的な要因として、パーソナリティ、社会的態度、心理的離乳（精神的な自立）と地元志向の関連性を量的調査によって検討する。また、「地元志向」概念の理論的整理を、特に心理・社会学的観点から行う。
- ・平成 26 年度 幼稚園から高校生までの各年代の子どもたちに対して「地元志向」に関連するアンケート調査を行い、実態を把握する。対象は市立・県立学校および大学附属学校を予定している。また、就学・就職によって地元を離れた若者に対して聞き取り調査を行なう。
- ・平成 27 年度 前年度と同一対象に対して再び「地元志向」に関するアンケート調査を実施し、その時間的変化を検討する。関連要因に関して検討を行なう。

【地域連携先】 鳥取市内の各学校